

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第15期) 至 平成18年9月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

(941707)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	33
財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【事業年度】	第15期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営企画本部長 横田 和仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営企画本部長 横田 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町二丁目8番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	—	633,764	1,447,251	—	—	—
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	△330,543	22,923	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	△341,484	24,371	—	—	—
純資産額 (千円)	—	199,333	—	—	—	—
総資産額 (千円)	—	693,445	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	30,890.10	—	—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	—	△52,918.74	3,776.82	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	28.7	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△345,996	△20,980	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	56,954	16,253	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△37,800	△114,884	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	299,613	180,002	—	—	—
従業員数 (人)	—	98	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期のみ連結財務諸表を作成しております。

3. 第11期は決算期変更に伴い、平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

4. 第12期中において連結子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを合併したことにより、連結貸借対照表を作成しないこととなったため、第12期の連結貸借対照表にかかる指標等については記載しておりません。

5. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

7. 第11期及び第12期連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称変更)の監査を受けております。

8. 第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	1,650,060	578,598	1,415,450	2,020,321	3,137,392	4,519,713
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△317,496	△313,198	18,758	287,878	591,162	985,373
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△322,286	△405,355	20,252	284,544	508,341	585,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,037,929	1,037,929	130,000	130,000	462,737	482,275
発行済株式総数 (株)	6,453	6,453	6,453	12,906	29,185	59,504
純資産額 (千円)	604,661	199,305	223,705	1,474,250	2,010,567	2,562,182
総資産額 (千円)	1,114,783	682,114	585,524	1,795,436	2,585,824	3,714,458
1株当たり純資産額 (円)	93,702.37	30,885.78	34,666.92	114,229.86	68,890.44	43,058.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,500 (—)	2,500 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△49,943.68	△62,816.59	3,138.41	22,047.50	17,623.84	9,973.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	16,684.63	9,540.09
自己資本比率 (%)	54.2	29.2	38.2	82.1	77.8	69.0
自己資本利益率 (%)	—	—	9.6	33.5	29.2	25.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18.67	29.68
配当性向 (%)	—	—	—	—	14.2	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	348,409	617,297	1,021,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△25,950	△181,940	△629,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	846,484	27,975	△35,928
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	1,348,945	1,812,277	2,167,674
従業員数 (人)	84	89	86	102	141	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期は決算期変更に伴い、平成14年4月1日から平成14年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

3. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、純損失であり、また当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第13期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
5. 第11期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人（平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称変更）の監査を受けております。
6. 自己資本利益率については、第10期及び第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第13期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第14期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第15期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』（現：『エンジニアtype』）を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 (資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号（現在地）に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併
平成16年9月	営業職の採用を希望する企業を一堂に集め、求職者のための合同説明会『営業職のためのtype適職フェア』を開催
平成16年10月	大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年10月	「正社員で成長したい女性のための転職サイト」として『女の転職@type』の運営開始
平成18年4月	「ひとつ上を営業マンを目指す人の転職サイト」として『営業@type』の運営開始
平成18年9月	キャリアアップを目指す女性と、女性を求人する企業を一同に集め、合同説明会『女性のための東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社の事業内容

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳と致しましては、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした求人情報の提供及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業の2事業を運営しております。

当社の過去2事業年度の事業毎の売上構成は以下のとおりです。

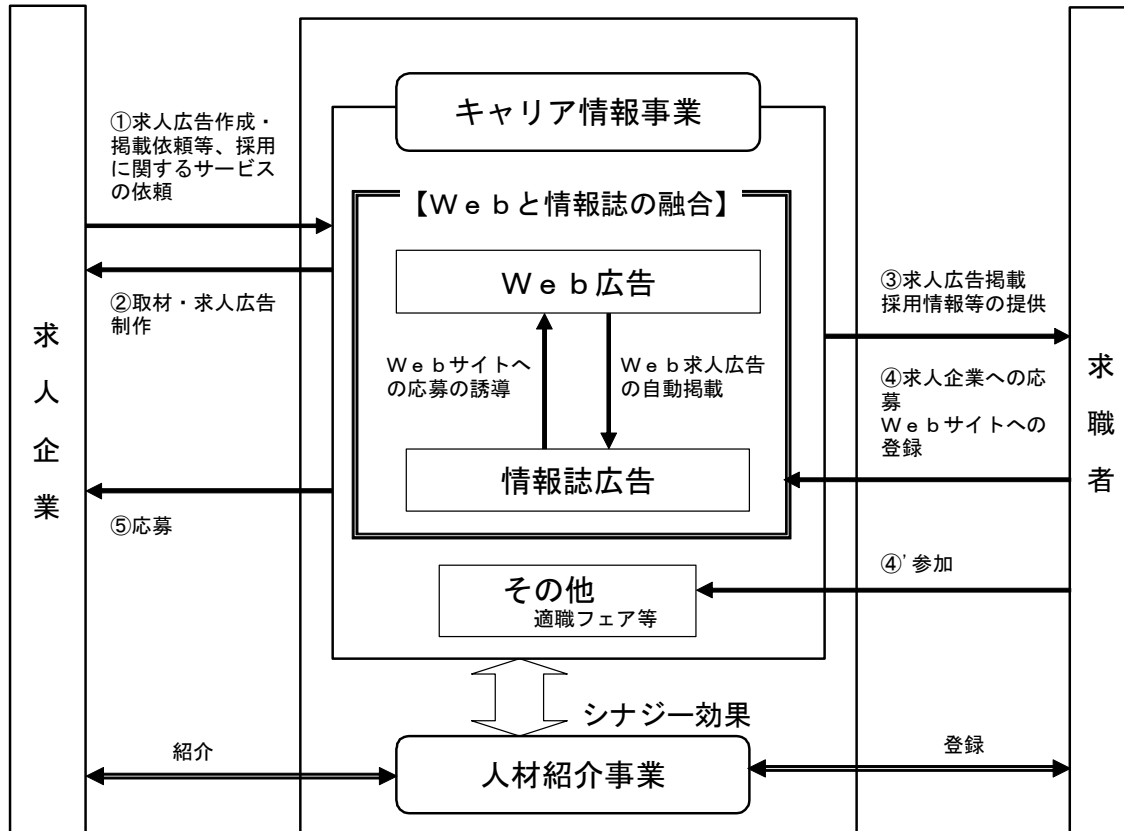
区分	事業別	事業の内容	売上構成比	
			第14期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日	第15期 自：平成17年10月1日 至：平成18年9月30日
キャリア情報事業	①Web求人 広告	キャリア転職専門Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業@type』による求人情報の提供を行っております。	47.5%	54.9%
	②情報誌求人 広告	キャリア転職マガジン『type』『エンジニアtype』『ウーマンtype』による求人情報の提供を行っております。	33.7%	25.2%
	③その他	①、②を除く適職フェアの開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。	8.0%	7.8%
人材紹介事業	④人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。	10.8%	12.1%
合計		—	100.0%	100.0%

当社の収益源は、Web求人広告と情報誌求人広告における求人企業からの求人広告掲載料（平成18年9月期売上構成比80.1%）及び人材紹介事業における求職者の入社に伴う成功報酬（同売上構成比12.1%）、及びその他（同売上構成比7.8%）となっております。

当社は、上記表のとおり、Webサイトを中心として、情報誌、適職フェア及び人材紹介といった多様なサービスを提供しているため、当社1社のみと取引を行うことにより、求職者及び求人企業が抱える中途採用市場におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能が強化しており、求職者・求人企業双方に対し、より利便性の高いサービス提供を行っております。

以上により、求人企業は、当社の多様な商品・サービスを活用することができ、その結果、当社にとっては、1社あたりの高い取引単価を実現させております。また、求職者におきましても、自分の意識・スタイルに合わせて、当社の様々なサービスを利用することができ、転職活動に対する利便性の高さを実現しております。

〔事業系統図〕



※当社の収益源は、キャリア情報事業における求人企業からの求人広告掲載料(平成18年9月期売上構成比80.1%)、及び人材紹介事業における求人企業からの成功報酬(同売上構成比12.1%)等であります。

<キャリア情報事業>

① Web求人広告

当社Webサイト『@type』は、求人企業においてはキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」といったターゲット層の採用を実現できる採用ツールであり、求職者においては自分のキャリアをより磨くための転職(キャリア転職)を成功させるための、ひとつ上のキャリア転職情報サイトであります。

このWebサイトの特色は、利用者の利便性を第一に考えたサイトであること、求人広告及び記事コンテンツの質が高いことです。当社Webサイト『@type』は平成17年4月に大幅なリニューアルを行い、求職者が応募までストレスなくサイト内を進める事ができるサイト設計を専門家指導のもと構築し、ユーザビリティに特化したサイトへと生まれ変わりました。この他、平成17年10月に正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を、平成18年4月にひとつ上の営業マンを目指す人のための転職サイト『営業マン@type』をオープンいたしました。また、約10年に渡り『type』を始めとする求人情報誌の広告制作で培った経験を持つ社内制作組織により、求人企業コンテンツの制作を行い、単なるデータだけでは伝えきれない求人企業の特徴や強み・弱み、今回の採用にかかる想いなどを求職者に訴求することを可能としております。また、求人情報誌直属の編集部隊による転職・キャリアアップに関する編集記事コンテンツをタイムリーにWebサイト上に掲載することにより、求職者にキャリアアップ転職への意識付けを促しております。

Webは情報誌のように印刷工程及び流通経路等の構築・維持が必要ないため比較的参入障壁の低い事業であります。よって競合他社との差別化・付加価値が求められることとなります。当社は、当社のWebサイト上に掲載される求人情報を当社求人情報誌に自動転載することにより、「Web+情報誌」両媒体のメディアミックスによる求職者の応募促進を図り、転職意識が明確な読者だけでなく、Webサイトのみでは獲得が困難な、積極的な転職意識が未だない情報誌読者の転職意識を啓蒙し、Webサイトへの誘導を行っております。

このように当社は、Webサイト上の優位性を確立する強力なツールとして情報誌を保持しつつ、「Web+情報誌」両媒体の融合を図ることにより、Webサイトの差別化、求人情報提供サービスにおける付加価値の向上を図っております。

② 情報誌求人広告

当社は、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職を強力にサポートするキャリア転職マガジンである『type』、『エンジニアtype』、『ウーマンtype』の各誌における求人広告掲載を行っております。『type』、『エンジニアtype』は、月刊の総合求人情報誌とエンジニア向け求人情報誌であり、『ウーマンtype』は年6回発行される女性向け求人情報誌であります。

求職者が転職活動を行う際、Webサイトを利用した転職活動は求人情報検索が主となり、職種や業種等、狙いを絞った転職活動には非常に有用であります。その一方で情報誌は閲読率が高く、ページをめくる中で思わぬ企業と出会う可能性があります。また、大手企業や優良ベンチャー企業が計画的な中途採用を実施する場合、中途採用マーケットにおけるブランディングを行うことは非常に重要であり、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとした当社の求人情報誌は採用プロモーション活動に有用であります。

当社の求人情報誌では、掲載会社毎に綿密な取材を行ったうえで求人広告を制作することにより、求人企業の募集要項、企業概要といった文字だけの情報ではなく、企業風土、理念など、文字にはできない情報を広告イメージとして求職者に発信しております。また、求人情報誌専属の編集部が読者の視点で関心のあるテーマ・課題を編集記事として充実させることにより、求職者に対して求人広告と編集記事の双方向から、キャリアアップに関する様々な情報提供を行っております。

③ その他

Web広告及び情報誌広告の他に、『エンジニアtype適職フェア』、『営業職のためのtype適職フェア』及び『女性のためのtype適職フェア』の開催、採用活動全般において発生するアウトソーシング等の業務の代行等を行っております。

『エンジニアtype適職フェア』は、年に4回程度開催されており、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。大手優良企業から技術力のあるベンチャー企業まで、エンジニアの採用に強い当社ならではの幅広い顔ぶれの求人企業の参画を実現しております。また、エンジニアの興味を集めるテーマにて技術系著名人による無料セミナーを同時に開催し、キャリア志向の高い、現職エンジニアの来場を促す施策にも力を入れております。

『営業職のためのtype適職フェア』も『エンジニアtype適職フェア』と同様に、年に3回から4回程度開催されており、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。また、平成18年4月に『女性のためのtype適職フェア』を開催し、業界初の女性を対象としたフェアとして、求職者・求人企業双方より高い評価を得ており、今後も継続的に開催することとしております。

この他、求人企業に対して、中途採用活動に伴う会社案内パンフレットなど採用ツールの作成、個別企業説明会の開催等採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

<人材紹介事業>

当社は、職業安定法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、相互のニーズのマッチングを行う人材紹介事業（有料職業紹介事業）を展開しております。

求職者の登録に関しては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』及び当社の発行する求人情報誌『type』等に広告を掲載することにより、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを打ち出して求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした登録者募集活動を展開しております。この他、新聞広告やオンライン広告を活用し、幅広い登録推進活動を行っております。このような活動の結果、当社に登録希望の求職者については、当社での登録面接を行い、当社システムに登録作業を行います。その後、当社の求人企業採用情報とのマッチングを行い、登録した求職者へ求人企業の紹介を行います。

求人企業の採用情報収集については、人材紹介事業部はキャリア情報事業部との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合においても、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材紹介事業であるイメージを活用した営業活動を行っております。

また、キャリア情報事業で培った情報収集力を活かし、同事業部門とのシナジー効果を高めるべく、キャリア情報事業部にて中途採用における求人広告営業経験のある営業員を当事業部門に定期的に異動させております。これら施策により、大手企業から優良ベンチャー企業まで、また積極的に行われている公募から採用情報の入手が困難なハイクラスの求人情報まで、幅広い求人情報の収集並びに獲得に努めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
197	27.4	2.4	5,215

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、56名増加しましたのは、営業人員及びキャリアアドバイザーの増強を図ることを主たる理由として中途採用を行ったことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業の収益向上や雇用環境改善による個人消費の増大などを背景に、着実に景気回復を続けております。

当社の属する中途採用市場におきましては、有効求人倍率が全国で1.08倍(平成18年9月実績)、当社の営業基盤である東京都においては1.58倍(平成18年9月実績)と好調に推移しており、雇用情勢は好転しております。各企業では労働力の確保を経営課題に掲げており、新卒採用の難化、就職氷河期時に新卒採用を控えたことによるリダー層不足への懸念、職場での女性活用の動きなどから、積極的に中途採用活動を行っております。

このような状況の中、求職者及び求人企業における認知度の向上のために、当社は前事業年度を上回る規模でブランディングを含めた広告宣伝活動を行って参りました。また、Web単独ではなく、情報誌・適職フェア・人材紹介といった多種多様な商品・サービスを保持することによる当社独自のメディアミックス戦略を推し進めるとともに、求職者及び求人企業のニーズを捉えた新商品を投入することで、当社の売上高は好調に推移致しました。

この結果、当期の売上高は4,519,713千円(前期比44.1%増)、損益につきましては経常利益985,373千円(前期比66.7%増)、当期純利益585,502千円(前期比15.2%増)となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア・採用アウトソーシングといった商品・サービスを展開しております。当事業年度におきましては、Web求人広告は前期比66.4%増と著しい伸びを示しており、また適職フェア売上高(245,305千円)は前期比32.7%増とWeb求人広告・適職フェアの売上が増大しております。情報誌求人広告につきましては、無料求人情報誌広告やWeb求人広告が主流といわれる中で、当社従業員による高い広告制作能力が発揮された当社の情報誌求人広告は、求職者及び求人企業双方に支えられ、対前年を上回る売上高となり、堅調に推移しております。

これは、当社が主に対象としている20代後半から30代前半のキャリア志向の高い求職者に対して、Web求人広告だけではなく、転職活動の情報収集ツールとして求人情報誌、リアルな対面を実現する適職フェアといった商品を提供することで、高いシナジー効果を発揮するメディアミックス戦略が功を奏しているからであります。

また、女性の正社員志向の高まり、女性の積極採用に取り組む企業の増加などを背景に、女性の仕事に対する環境が変わりつつあります。当社はこのような状況に対応すべく、以下のとおり当社商品・サービスの開発・改良を行って参りました。

Webサイトに関しましては、正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を平成17年10月にサービスを開始いたしました。Webサイト『女の転職@type』は求職者・求人企業のニーズを捉え、当社の当初の予想を上回る売上高(155,531千円)となりました。

この他、「適職フェア」に関しましては、従来「エンジニア」、「営業職」向けに開催していましたが、平成18年4月に業界に先駆けて「女性」向けのフェアを開催し、求職者・求人企業双方より高い評価を得ております。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は3,973,085千円(前期比41.9%増)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、当社売上高の10%程度を構成しており、組織としては小規模ではありますが、転職手段としての人材紹介サービスの認知度の上昇、求人企業と求職者がお互いのミスマッチを防止するための人材紹介会社の利用の増大が予想されるため、当社内において今後の飛躍が期待される事業であります。

当事業年度におきましては、今後の飛躍のための土台構築に向けて、当社における初の人材紹介事業部単独のブランディング広告の展開、より多くの案件に対応するためのマッチングシステムの大幅なリニューアル、といった多額の投資を従来以上の規模で行ないました。特に、ブランディング広告に関しましては、交通広告及びインターネット広告を中心に展開し、より一層『typeの人材紹介』の認知度の向上を図った結果、求人案件に対応し得る程の数多くの求職者にご登録頂いております。また、キャリアアドバイザー・営業双方において横断的な業務改善を行い、より効率の高い業務運営を行なえる体制を整備致しました。

この他キャリアアドバイザーについては、求職者の皆様にとって最適な転職活動をサポートするために、新卒ではなく様々な業界にて社会人経験がある者のみを対象とした採用活動を行ない、採用者には面談スキル向上のための研修を行なうなど、キャリアアドバイザーの人員を増強致しました。

以上の結果、業務改善等の施策の影響を受け売上高は一時的に鈍化することとなりましたが、その後徐々に軌道に乗り始め、下半期においては順調に推移致し、当事業年度における人材紹介事業の売上高は546,627千円（前期比62.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ355,396千円増加し、2,167,674千円となりました。これは新サイト『女の転職@type』のオープンに伴う支出、配当金の支払等がありましたが、営業活動による収益が好調だったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は、1,021,059千円（対前年比403,762千円増）でありました。これは主に税引前当期純利益974,223千円計上し、未払金の増加151,069千円がありましたが売上債権等の増加141,544千円、法人税等の支払119,379千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により減少した資金は、629,734千円（前期比447,793千円の支出増）でありました。これは主に定期預金の預入500,000千円、ソフトウェア等の取得による支出86,166千円、有形固定資産の取得による支出31,719千円、事務所フロア増設に伴う敷金保証金の支払11,362千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により減少した資金は、35,928千円（前期は27,975千円の資金の獲得）でありました。これはストックオプションの行使による収入39,075千円に対し、配当金の支払72,962千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比
キャリア情報事業 (千円)	3,973,085	41.9 %
Web求人広告 (千円)	2,480,282	66.4 %
情報誌求人広告 (千円)	1,140,528	8.0 %
その他(千円)	352,275	38.9 %
人材紹介事業 (千円)	546,627	62.0 %
合計	4,519,713	44.1 %

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として、『type』ブランドによる相互間のシナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上を考慮し、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しましては、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェアといった商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイト特長を顕著にし差別化を図ることは非常に難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いております。

今後も当社は、多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

(2) 人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益をあげることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

(3) 優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、更に強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。また同時に、当社の成長には欠くことのできない従業員が最大の成果を発揮できる環境の実現を目指して参ります。

(4) 内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成18年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介（派遣）会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業のみではなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能です。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法その他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談窓口」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

(2) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

(3) 個人情報について

当社は、職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱いを行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

①個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

②個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』及び『営業@type』について

当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみを利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

- ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。

これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

③セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得致しました。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

3. 当社の事業体制について

(1) 人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、積極的な採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、もしくは現在在籍している人材が流出した場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

(3) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業@type』、求人情報誌『type』、『エンジニアtype』、『ウーマンtype』、人材紹介事業『typeの人材紹介』）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、2,871,244千円（前事業年度末は2,314,767千円）となり、前期に比べ556,476千円増加致しました。これは、現金及び預金が営業活動等により増加（1,812,277千円から2,167,674千円へ増）した事、売掛金が増加（422,031千円から563,847千円へ増）した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、843,214千円（前事業年度末は271,056千円）となり、前期に比べ572,157千円増加致しました。これは、投資その他の資産が増加（91,441千円から603,227千円へ増）、無形固定資産が増加（99,754千円から142,892千円へ増）、有形固定資産が増加（79,861千円から97,094千円へ増）したこと等によるものであり、その主な要因は、定期性預金の増加（500,000千円増）、Webシステム開発によるソフトウェアの増加（64,589千円から136,682千円へ増）、事務所フロアの増設に伴う建物の増加（67,390千円から80,223千円へ増）、及びそれに伴う敷金保証金の増加（81,457千円から92,820千円へ増）等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、1,137,306千円（前事業年度は561,339千円）となり、前期に比べ575,967千円増加致しました。これは主に、未払法人税等が増加（77,534千円から401,657千円へ増）、未払金が増加（247,895千円から397,860千円へ増）、賞与引当金が増加（69,885千円から96,635千円へ増）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、14,970千円（前事業年度は13,917千円）となり、前期に比べ1,052千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は2,562,182千円（前事業年度「資本合計」は2,010,567千円）となり、前期に比べ551,614千円増加致しました。これは主に、当期純利益（585,502千円）の計上、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加（それぞれ19,537千円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,167,674千円となり前事業年度に比べ355,396千円増加しております。

この増加要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが△629,734千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△35,928千円であるのに対し、営業活動によるキャッシュ・フローが1,021,059千円の収入であったためであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,021,059千円であり、これは主に税引前当期純利益が974,223千円計上されたこと、売上債権等の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△629,734千円であり、これは主に定期預金の預入、有形固定資産及びソフトウェア等の取得、事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△35,928千円であり、これは主にストックオプションの行使による収入、配当金の支払によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,519,713千円、売上原価は721,545千円、販売費及び一般管理費は2,789,853千円、営業利益は1,008,314千円、経常利益は985,373千円、当期純利益は585,502千円となりました。

当事業年度においては、当社が属する中途採用市場が引き続き活況を呈していたことにより、前事業年度以上に求人企業における採用意欲は強く、当社の業績は好調に推移し、各事業共に前年を上回る売上高となりました。

特に、キャリア情報事業におけるWeb求人広告に関しましては、Webサイトのリニューアルや「Web+情報誌」メディアミックス戦略により他の求人情報提供サイトとの差別化を図り、当事業年度において売上高3,973,085千円、売上構成比87.9%、対前年増加率41.9%を記録し、力強い伸びを示しております。

また、人材紹介事業に関しましては、今後の飛躍のための準備期間ではありましたが、当事業年度においては、売上高546,627千円と前事業年度を上回る伸びを示しております。

区分	平成15年9月期 (第12期)	平成16年9月期 (第13期)	平成17年9月期 (第14期)	平成18年9月期 (第15期)
(1) 連結経営指標等				
売上高 (千円)	1,447,251	—	—	—
(キャリア情報事業)	1,275,451 (88.1%)	—	—	—
(人材紹介事業)	171,800 (11.9%)	—	—	—
当期純利益 (千円)	24,371	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	1,415,450	2,020,321	3,137,392	4,519,713
① Web求人広告	507,955 (35.9%)	785,553 (38.9%)	1,490,500 (47.5%)	2,480,282 (54.9%)
② 情報誌求人広告	603,904 (42.7%)	767,700 (38.0%)	1,055,743 (33.7%)	1,140,528 (25.2%)
③ その他	163,591 (11.6%)	185,735 (9.2%)	253,676 (9.0%)	352,275 (7.8%)
(キャリア情報事業)	1,275,451 (90.1%)	1,738,990 (86.1%)	2,799,920 (89.2%)	3,973,085 (87.9%)
(人材紹介事業)	139,998 (9.9%)	281,330 (13.9%)	337,472 (10.8%)	546,627 (12.1%)
当期純利益 (千円)	20,252	284,544	508,341	585,502

*売上高()内は、総売上高に対する各事業の構成比を表示しております。

*当社は、第12期平成15年1月1日付で株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併しております。そのため、第12期の提出会社の売上高には人材紹介事業の売上高が加算されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、149,546千円であり、主な投資として、Webシステム強化のための開発投資及び事業所レイアウト変更を行ったことによる統括業務設備への投資を実施しました。

なお、当事業年度におきましては、事務所フロアの増床に伴う造作設備の除却(4,115千円)、人材紹介事業部のマッチングシステムリニューアルに伴う旧システムの除却(3,203千円)、また社内業務管理システムの除却(3,756千円)等を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	80,223	136,682	— (—)	16,870	233,776	197

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上表以外にソフトウェア仮勘定が3,811千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法
本社(東京都港区)	業務管理システム開発	20,800	自己資金
本社(東京都港区)	Webシステム開発	92,000	自己資金
本社(東京都港区)	事務所造作	30,000	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,504	59,576	東京証券取引所 （市場第二部） 大阪証券取引所 （ヘラクレス）	（注）
計	59,504	59,576	—	—

（注）1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。
平成13年6月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	192 (注) 1, 3, 4, 5	176 (注) 1, 3, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	125,000 (注) 2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500 (注) 2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、役員または従業員の地位にあることを要す。また、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される日の前日または取引所に上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。 (注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡または質権設定その他処分ができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は42株から84株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、1,000,000円から500,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は84株から168株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、500,000円から250,000円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は168株から336株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、250,000円から125,000円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した

株数を控除した数のことであります。

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	293	286
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,344 (注) 1, 3, 4, 5	2,288 (注) 1, 3, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	18,750 (注) 2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注) 2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 ②平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	267	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	267 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	455,128 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年7月29日 (注) 1	—	6,453	—	1,037,929	△657,947	259,482
平成14年12月19日 (注) 2	—	6,453	—	1,037,929	△259,482	—
平成15年1月1日 (注) 3	—	6,453	—	1,037,929	4,147	4,147
平成15年1月21日 (注) 4	—	6,453	△907,929	130,000	—	4,147
平成16年5月10日 (注) 5	6,453	12,906	—	130,000	—	4,147
平成16年10月1日 (注) 6	1,500	14,406	318,750	448,750	647,250	651,397
平成17年5月20日 (注) 7	14,406	28,812	—	448,750	—	651,397
平成17年9月1日 (注) 8	373	29,185	13,987	462,737	13,987	665,385
平成17年11月18日 (注) 9	29,185	58,370	—	462,737	—	665,385
平成18年9月30日 (注) 8	1,134	59,504	19,537	482,275	19,537	684,922

- (注) 1. 平成14年6月27日開催の第10回定時株主総会決議により、資本金の額の4分の1を超過する資本準備金のうち、657,947千円を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 平成14年12月19日開催の第11回定時株主総会における損失処理案承認により、資本準備金259,482千円、資本準備金減少差益657,947千円を前期欠損に填補したものであります。
3. 平成15年1月1日をもって子会社であった株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したことによる合併差益であります。
4. 平成14年12月19日開催の第11回定時株主総会の承認により、資本金を907,929千円減少し、前期欠損を填補したものであります。
5. 同日付で、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 700,000円 |
| 発行価額 | 425,000円 |
| 資本組入額 | 212,500円 |
| 払込金総額 | 966,000千円 |
7. 同日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 同日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
10. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が72株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,525千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	14	41	27	3	2,306	2,402	—
所有株式数 (株)	—	11,799	778	9,969	14,872	64	22,022	59,504	—
所有株式数の 割合(%)	—	19.82	1.31	16.75	24.99	0.11	37.01	100	—

(注) 1. 「その他法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、10株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
多田弘實	東京都世田谷区	6,720	11.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,260	10.52
ビービーエイチフォーフィデリティジャパ ンスモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部	3,292	5.53
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサー ビスロンドンジャスデックユークーレジ デンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	3,200	5.37
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11 全研プラザ	2,428	4.08
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	2,400	4.03
エイチエスビーシーバンクピーエルシーク ライアーツノンタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	2,060	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,785	3.0
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 東京支店) ゴールドマンサックスインター ナショナル	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,600 1,370	2.68 2.3
計	—	31,115	52.29

(注) 1. シオズミアセットマネジメント株式会社から、平成17年6月30日付で提出された大量保有報告書により同日現在で2,625株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シオズミアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シオズミアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
所有株式数	2,625株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	8.99%

2. フィデリティ投信株式会社から平成18年5月19日付で提出された大量保有報告書により同日現在で7,091株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー
所有株式数	7,091株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	11.91%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,504	59,504	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	59,504	—	—
総株主の議決権	—	59,504	—

(注) 「完全議決権 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成13年6月26日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 平成18年11月30日現在の状況を記載しております。

②平成15年12月18日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 4、当社従業員 72
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 平成18年11月30日現在の状況を記載しております。

③平成17年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員 126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 平成18年11月30日現在の状況を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、前事業年度において創業以来初の剰余金の配当（普通配当1,500円、記念配当1,000円、計2,500円）を実施致しました。

当事業年度における剰余金の配当につきましても、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会にて、1株に当たり1,900円の普通配当に加え、平成18年9月25日に東京証券取引所市場第2部に当社が上場致しましたことを記念して、1株当たり600円の記念配当を加算し、1株当たり2,500円の期末配当とさせていただきます。なお、当社は、平成17年11月18日付をもって、1株を2株に分割しているため、前事業年度の配当金2,500円に比べ、実質的には2倍の増配となっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を基本方針とし、ブランド力及び認知度向上のための広告宣伝動、当社の商品・サービスの改良・開発及び当社内システムの増強等有効投資して参りたいと考えております。

今後も、株主の皆様に対する利益還元策については、より一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	—	—	—	—	1,090,000 ※1 □967,000 ※2 □390,000	560,000
最低(円)	—	—	—	—	363,000 ※1 □420,000 ※2 □320,000	273,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成16年10月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第14期は、平成17年3月31日現在及び平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、3月31日によるものを※1で、9月30日によるものを※2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	488,000	450,000	444,000	414,000	390,000	350,000
最低(円)	395,000	380,000	330,000	350,000	344,000	273,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		多田弘實	昭和22年7月2日生	昭和52年1月 ㈱日本リクルートセンター (現：㈱リクルート) 入社 昭和61年8月 同社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼会長(現任)	6,720
代表取締役 副社長	経営企画本部長	横田和仁	昭和42年10月29日生	昭和63年4月 ㈱リクルート 入社 平成5年7月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成11年12月 当社取締役 経営企画局長 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画局長 平成15年9月 当社専務取締役 経営企画局長 平成17年1月 当社専務取締役 経営企画本部長 平成18年10月 当社代表取締役副社長 経営企画本部長(現任)	680
専務取締役	キャリア情報事業部長	川上智彦	昭和45年9月21日生	平成6年4月 大和ハウス工業㈱ 入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役 営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長(現任)	200
専務取締役	メディア本部長	森雄三	昭和39年9月5日生	平成元年4月 ㈱リクルート 入社 平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社ネットワーク推進室長 平成9年12月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 eビジネス事業部長 平成14年1月 当社常務取締役 メディア本部長 平成15年9月 当社専務取締役 メディア本部長(現任)	680
常務取締役	人材紹介事業部長	杉山裕子	昭和43年4月18日生	平成2年5月 ㈱リクルート 入社 平成6年8月 当社入社 平成10年9月 当社キャリア戦略部長 平成12年4月 当社キャリア営業局長 平成12年6月 当社取締役 キャリア営業局長 平成13年6月 当社常務取締役 キャリア営業局長 平成14年9月 当社取締役 平成15年1月 当社取締役 人材紹介事業部次長 平成15年9月 当社常務取締役 人材紹介事業部長(現任)	408

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (株)
常勤 監査役		松田喜一	昭和13年12月16日生	昭和38年4月 ㈱三菱銀行 (現：㈱東京三菱銀行) 入行 平成4年7月 ダイヤモンドキャピタル㈱入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	88
監査役		田中最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 ㈱日本勧業銀行(現：㈱みずほ銀行) 入行 昭和58年4月 ㈱オリエントファイナンス(現：㈱オリエントコーポレーション) 入社 平成8年6月 ㈱田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 ㈱ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア㈱監査役(現任) 平成15年6月 ㈱サンドラッグ取締役(現任) 平成17年12月 レカム㈱取締役(現任)	400
監査役		中島茂	昭和23年4月24日生	昭和56年4月 中島会計事務所副所長 平成元年5月 内外テック㈱監査役(現任) 平成3年4月 ㈱中島ビジネスサービス(現：中島ビジネスソリューション㈱) 代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 システムサービス㈱監査役(現任) 平成17年1月 朝日税理士法人代表社員(現任)	60
計					9,236

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、当社は社外監査役（うち1名常勤監査役）で監査役会を組織し、経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

当社は、各部署の業務執行状況を発表する会を開催し、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加することにより経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することは当然のこととして、積極的なディスクロージャー活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は、委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役会制度を引き続き採用することとしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役は5名であり、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定期的に開催しております。また、取締役及び局次長以上で構成される拡大役員会を週1回開催し、業務執行における重要課題を審議し決定して参りました。

②当社における監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。また、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財産執行の適法性、妥当性について監査を実施するとともに、内部監査室及び監査法人とも連携を密にしております。なお、社外監査役と当社との人的・資本的関係及び取引等の利害関係はありません。

③内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、平成18年本有価証券報告書提出日（平成18年12月25日）現在、社内各部よりスタッフ2名を適任者として、兼務先以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているかを年間計画を立てて内部監査を実施しております。

④当社は、みずぎ監査法人（平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称変更）との間で証券取引法監査について監査契約を締結し、正確な財務情報の提供に配慮しております。同監査法人とは、決算期以外でも、意見交換の機会をその都度設けており、十分な監査を受けていると考えております。なお、平成18年9月期における会計監査体制については、以下のとおりであります。

- ・業務執行をした公認会計士
指定社員 業務執行社員 岩瀬佐千世（継続監査年数5年）
指定社員 業務執行社員 田中達美（継続監査年数5年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補 5名
その他 1名

⑤当社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当致しており、個人情報の管理を一層厳格に徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得しました。この他、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第15期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役役に支払った報酬	182,040千円	公認会計士法第2条第1項に	10,300千円
監査役に支払った報酬	20,760千円	規定する業務に基づく報酬	
計	202,800千円	計	10,300千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第14期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第15期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成17年9月30日)		第15期 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,812,277		2,167,674		
2. 受取手形		—		462		
3. 売掛金		422,031		563,847		
4. 仕掛品		14,562		18,951		
5. 前払費用		27,043		38,825		
6. 繰延税金資産		41,942		83,887		
7. その他		71		2,638		
貸倒引当金		△3,162		△5,043		
流動資産合計		2,314,767	89.5	2,871,244	77.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		90,847		111,085		
減価償却累計額		23,457	67,390	30,861	80,223	
(2) 工具器具備品		24,213		30,245		
減価償却累計額		11,742	12,470	13,374	16,870	
有形固定資産合計			79,861		97,094	2.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			64,589		136,682	
(2) 電話加入権			2,398		2,398	
(3) ソフトウェア仮勘定			32,766		3,811	
無形固定資産合計			99,754		142,892	3.9
3. 投資その他の資産						
(1) 破産更生債権等			4,712		3,978	
(2) 長期前払費用			395		246	
(3) 繰延税金資産			7,206		7,292	
(4) 敷金保証金			81,457		92,820	
(5) 定期性預金			—		500,000	
(6) その他			2,381		2,867	
貸倒引当金			△4,712		△3,978	
投資その他の資産合計			91,441		603,227	16.2
固定資産合計			271,056		843,214	22.7
資産合計			2,585,824		3,714,458	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成17年9月30日)		第15期 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		35,375		39,069	
2. 買掛金		29,866		29,692	
3. 未払金		247,895		397,860	
4. 未払費用		37,425		71,110	
5. 未払法人税等		77,534		401,657	
6. 未払消費税等		36,547		48,322	
7. 前受金		15,267		31,606	
8. 預り金		11,541		20,073	
9. 賞与引当金		69,885		96,635	
10. その他		—		1,278	
流動負債合計		561,339	21.7	1,137,306	30.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		13,917		14,970	
固定負債合計		13,917	0.5	14,970	0.4
負債合計		575,256	22.2	1,152,276	31.0

区分	注記 番号	第14期 (平成17年9月30日)		第15期 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	462,737	17.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		665,385		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		69,305		—	
資本剰余金合計		734,690	28.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		813,139		—	
利益剰余金合計		813,139	31.5	—	—
資本合計		2,010,567	77.8	—	—
負債・資本合計		2,585,824	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	482,275	13.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		684,922	
(2) その他資本剰余金		—		69,305	
資本剰余金合計		—	—	754,228	20.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金		—			
繰越利益剰余金		—		1,325,678	
利益剰余金合計		—	—	1,325,678	35.7
株主資本合計		—	—	2,562,182	69.0
純資産額合計		—	—	2,562,182	69.0
負債純資産合計		—	—	3,714,458	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		3,137,392	100.0		4,519,713	100.0
II 売上原価			592,090	18.9		721,545	16.0
売上総利益			2,545,302	81.1		3,798,167	84.0
III 販売費及び一般管理費			1,934,694	61.7		2,789,853	61.7
営業利益			610,607	19.4		1,008,314	22.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			14			572	
2. 保険配当金			153			179	
3. 受取手数料			325			501	
4. 解約手数料			—			1,989	
5. その他		131	624	0.0	197	3,441	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		108			—		
2. 新株発行費		6,991			—		
3. 株式交付費		—			2,041		
4. 公開関連費用		10,684			24,000		
5. 原状回復費用		2,280			—		
6. その他		5	20,069	0.6	340	26,382	0.6
経常利益			591,162	18.8		985,373	21.8
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	16,939			11,149		
2. 固定資産売却損	※3	6,316			—		
3. リース解約損失		18,103	41,360	1.3	—	11,149	0.2
税引前当期純利益			549,801	17.5		974,223	21.6
法人税、住民税及び 事業税		68,399			430,751		
法人税等調整額		△26,939	41,459	1.3	△42,030	388,721	8.6
当期純利益			508,341	16.2		585,502	13.0
前期繰越利益			304,797			—	
当期末処分利益			813,139			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	204,611	34.7	279,949	38.8
II 外注費		195,584	33.1	217,303	30.1
III 経費	※2	190,224	32.2	224,077	31.1
当期総製造費用		590,420	100.0	721,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,536		14,562	
合計		602,956		735,892	
期末仕掛品たな卸高		14,562		18,951	
当期製品製造原価		588,394		716,940	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第14期	第15期
賞与引当金繰入額 (千円)	17,330	23,349
退職給付費用 (千円)	1,197	2,115

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	第14期	第15期
編集費 (千円)	54,269	59,652
制作費 (千円)	36,289	45,814
減価償却費 (千円)	12,650	30,630
手数料 (千円)	—	27,396

売上原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	3,695	100.0	4,605	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	第14期	第15期
減価償却費 (千円)	754	1,347
手数料 (千円)	2,941	3,257

③【株主資本等変動計算書】

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
				資本剰余金合計	その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	462,737	665,385	69,305	734,690	813,139	2,010,567
事業年度中の変動額						
新株の発行	19,537	19,537		19,537		39,075
剰余金の配当(注)					△72,962	△72,962
当期純利益					585,502	585,502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	19,537	19,537	—	19,537	512,539	551,614
平成18年9月30日残高(千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182

	純資産合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,010,567
事業年度中の変動額	
新株の発行	39,075
剰余金の配当(注)	△72,962
当期純利益	585,502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	551,614
平成18年9月30日残高(千円)	2,562,182

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		549,801	974,223
減価償却費		23,147	49,015
貸倒引当金の増加額		7,329	1,147
賞与引当金の増加額		23,020	26,749
退職給付引当金の増加額		1,442	1,052
受取利息		△14	△572
支払利息		108	—
原状回復工事費		2,280	—
無形固定資産除却損		—	3,203
有形固定資産除却損		16,939	4,189
有形固定資産売却損		6,316	—
売上債権等の増加額		△139,827	△141,544
たな卸資産の増加額		△2,025	△4,389
仕入債務の増加額		13,696	3,519
未払消費税等の増加額		9,166	11,775
未払金の増加額		93,351	151,069
その他		13,191	60,426
小計		617,925	1,139,866
利息の受取額		14	572
利息の支払額		△108	—
法人税等の支払額		△532	△119,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,297	1,021,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△500,000
有形固定資産の取得による支出		△61,541	△31,719
有形固定資産の売却による収入		1,428	—
無形固定資産の取得による支出		△73,125	△86,166
敷金保証金の支払による支出		△48,215	△11,362
その他		△486	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,940	△629,734

		第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行に伴う支出		—	△2,041
ストックオプション行使による 収入		27,975	39,075
配当金の支払額		—	△72,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,975	△35,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		463,331	355,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,945	1,812,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,812,277	2,167,674

⑤【利益処分計算書】

		第14期 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			813,139
II 利益処分額			
1. 配当金		72,962	72,962
III 次期繰越利益			740,176

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p> <p>(追加情報) (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項目	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ会計が適用される取引はありません。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,562,182千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年9月30日)	第15期 (平成18年9月30日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 103,200株 発行済株式総数 普通株式 29,185株 2 平成14年12月19日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金減少差益 657,947千円 資本準備金 259,482千円	※1 _____ 2 _____

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 189,885千円 給与手当 376,861千円 退職給付費用 2,810千円 広告宣伝費 606,612千円 販売促進費 185,239千円 支払地代家賃 58,649千円 減価償却費 9,742千円 賞与引当金繰入額 52,555千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,930千円 工具器具備品 836千円 ソフトウェア 6,173千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,316千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 202,800千円 給与手当 532,360千円 退職給付費用 2,230千円 広告宣伝費 962,067千円 販売促進費 267,999千円 支払地代家賃 111,789千円 減価償却費 17,038千円 賞与引当金繰入額 73,285千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,115千円 工具器具備品 74千円 ソフトウェア 6,960千円 ※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式 (注)	29,185	30,319	—	59,504

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,319株の内訳は以下になります。

株式分割 29,185株
ストックオプションの行使 1,134株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,962	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	利益剰余金	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) <table data-bbox="215 338 766 410"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,812,277千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,812,277千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	1,812,277千円	現金及び現金同等物	1,812,277千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) <table data-bbox="869 338 1404 410"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,167,674千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,167,674千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,167,674千円	現金及び現金同等物	2,167,674千円
現金及び預金勘定	1,812,277千円								
現金及び現金同等物	1,812,277千円								
現金及び預金勘定	2,167,674千円								
現金及び現金同等物	2,167,674千円								

(リース取引関係)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,487</td> <td>51,413</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>4,477</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,448</td> <td>55,891</td> <td>46,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	86,487	51,413	35,074	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483	合計	102,448	55,891	46,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>22,435</td> <td>32,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>8,468</td> <td>7,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>30,904</td> <td>40,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	22,435	32,589	ソフトウェア	15,961	8,468	7,493	合計	70,987	30,904	40,083
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	86,487	51,413	35,074																														
ソフトウェア	15,961	4,477	11,483																														
合計	102,448	55,891	46,557																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	55,025	22,435	32,589																														
ソフトウェア	15,961	8,468	7,493																														
合計	70,987	30,904	40,083																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,967 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,660 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,627 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,967 千円	1年超	31,660 千円	合計	47,627 千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,871 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,808 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,680 千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	19,871 千円	1年超	21,808 千円	合計	41,680 千円																		
1年内	15,967 千円																																
1年超	31,660 千円																																
合計	47,627 千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	19,871 千円																																
1年超	21,808 千円																																
合計	41,680 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,133 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,137 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,133 千円	減価償却費相当額	32,296 千円	支払利息相当額	3,137 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,657 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,593 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,588 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,657 千円	減価償却費相当額	18,593 千円	支払利息相当額	2,588 千円																				
支払リース料	36,133 千円																																
減価償却費相当額	32,296 千円																																
支払利息相当額	3,137 千円																																
支払リース料	20,657 千円																																
減価償却費相当額	18,593 千円																																
支払利息相当額	2,588 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

なお、当事業年度末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しています。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第14期 (平成17年9月30日)				第15期 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引	262	154	34	△228	154	45	5	5
合計		262	154	34	△228	154	45	5	5

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等には、上記の金利スワップ取引のアレンジメントフィーの未償却額を記載しております。

なお、想定元本は50,000千円であり、そのうち1年超は50,000千円であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第14期 (平成17年9月30日)	第15期 (平成18年9月30日)
退職給付債務 (千円)	△13,917	△14,970
退職給付引当金 (千円)	△13,917	△14,970

3. 退職給付費用及びその内訳

	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用 (千円)	△4,007	△4,345
勤務費用 (千円)	△4,007	△4,345

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの状況

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社役員 1名 当社従業員 48名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 880株	普通株式 808株
付与日	平成12年6月30日	平成13年6月29日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。
対象勤務期間	自 平成12年6月30日 至 平成16年9月30日	自 平成13年6月29日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成19年6月30日

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	134	336
権利確定	—	—
権利行使	134	144
失効	—	—
未行使残	—	192

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,200	—
付与	—	267
失効	—	—
権利確定	3,200	—
未確定残	—	267
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	3,200	—
権利行使	856	—
失効	—	—
未行使残	2,344	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	125,000
行使時平均株価 (円)	411,041	408,725
公正な評価単価 (円)	—	—

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	408,577	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,436千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,397千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,149千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">△31.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>I T 特別減税</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.54%</td></tr> </table>	未払事業税	8,886千円	賞与引当金繰入超過額	28,436千円	退職給付引当金繰入超過額	5,577千円	貸倒引当金繰入超過額	1,691千円	減価償却超過額	12千円	未払事業所税	1,397千円	未払費用	3,147千円	繰延税金資産合計	49,149千円	繰延税金資産の純額	49,149千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		税務上の繰越欠損金の控除	△31.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割	0.42%	I T 特別減税	△1.27%	その他	△1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	35,763千円	賞与引当金繰入超過額	39,320千円	退職給付引当金繰入超過額	6,091千円	貸倒引当金繰入超過額	2,508千円	減価償却超過額	7千円	貯蔵品	1,246千円	未払事業所税	1,746千円	未払費用	4,494千円	繰延税金資産合計	91,179千円	繰延税金資産の純額	91,179千円
未払事業税	8,886千円																																																						
賞与引当金繰入超過額	28,436千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	5,577千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,691千円																																																						
減価償却超過額	12千円																																																						
未払事業所税	1,397千円																																																						
未払費用	3,147千円																																																						
繰延税金資産合計	49,149千円																																																						
繰延税金資産の純額	49,149千円																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
税務上の繰越欠損金の控除	△31.82%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																						
住民税均等割	0.42%																																																						
I T 特別減税	△1.27%																																																						
その他	△1.28%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.54%																																																						
未払事業税	35,763千円																																																						
賞与引当金繰入超過額	39,320千円																																																						
退職給付引当金繰入超過額	6,091千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,508千円																																																						
減価償却超過額	7千円																																																						
貯蔵品	1,246千円																																																						
未払事業所税	1,746千円																																																						
未払費用	4,494千円																																																						
繰延税金資産合計	91,179千円																																																						
繰延税金資産の純額	91,179千円																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第14期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	68,890.44円	1株当たり純資産額	43,058.99円
1株当たり当期純利益	17,623.84円	1株当たり当期純利益	9,973.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,684.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,540.09円
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	
1株当たり純資産額	57,114.93円	1株当たり純資産額	34,445.22円
1株当たり当期純利益	11,023.75円	1株当たり当期純利益	8,811.92円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,342.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益 (千円)	508,341	585,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,341	585,502
期中平均株式数 (株)	28,844	58,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,624	2,667
(うち新株引受権 (株))	(142)	(207)
(うち新株予約権 (株))	(1,482)	(2,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成18年4月ストック・オプション (株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>平成17年8月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年11月18付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="159 847 785 1140"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産 28,557.47円</td><td>1株当たり純資産 34,445.22円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 5,511.88円</td><td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円</td></tr></tbody></table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円	1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円	<p>—————</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円								
1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円								
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8,342.32円								

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	90,847	28,622	8,384	111,085	30,861	11,673	80,223
工具器具備品	24,213	10,469	4,438	30,245	13,374	5,996	16,870
有形固定資産計	115,061	39,091	12,822	141,330	44,236	17,669	97,094
無形固定資産							
ソフトウェア	73,462	106,643	4,911	175,194	38,512	31,346	136,682
電話加入権	2,398	—	—	2,398	—	—	2,398
ソフトウェア仮勘定	32,766	33,394	62,349	3,811	—	—	3,811
無形固定資産計	99,754	140,037	67,260	181,405	38,512	31,346	142,892
長期前払費用	746	—	—	746	500	149	246
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの増加額	Webシステムの構築	105,513千円
ソフトウェア仮勘定の減少	システム完成による本勘定への振替	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	7,874	6,198	3,944	1,107	9,021
賞与引当金	69,885	96,635	69,885	—	96,635

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	1,839
預 金	
当 座 預 金	23,577
普 通 預 金	2,142,257
小 計	2,165,834
合 計	2,167,674

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社ソシエワールド	462
合 計	462

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成18年10月	462
合 計	462

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
東京エレクトロン株式会社	15,308
株式会社ジャパン・プランニング	14,154
アクセンチュア株式会社	11,264
アルゴ21株式会社	11,098
株式会社ワークスアプリケーションズ	8,599
その他	503,421
合 計	563,847

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
422,031	4,745,698	4,603,882	563,847	89.1	37.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品 目	金 額 (千円)
雑誌制作費	18,951
合 計	18,951

② 固定資産

イ. 定期性預金

区 分	金 額 (千円)
定期預金	500,000
合 計	500,000

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	33,860
株式会社ダイヤモンド・グラフィック社	5,208
合 計	39,069

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成18年 10月	9,820
11月	17,099
12月	9,716
平成19年 1月 以降	2,433
合 計	39,069

ロ. 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	16,265
共立印刷株式会社	3,914
シホネット	807
大澤誠	611
その他	8,092
合 計	29,692

ハ. 未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイアール東日本企画	52,788
株式会社サイバーエージェント	35,094
株式会社博報堂	33,413
株式会社オプト	28,337
株式会社アイレップ	27,631
その他	220,595
合 計	397,860

ニ. 未払法人税等

区 分	金額 (千円)
未払法人税	267,914
未払住民税	56,768
未払事業税	15,029
合 計	401,657

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月 30日
定時株主総会	12月 中
基準日	9月 30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月 31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 平成18年12月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第15期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成18年10月5日関東財務局長に提出
平成18年9月25日開催の取締役会において、当社の代表取締役の異動が決議されましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成18年3月8日関東財務局長に提出。
事業年度（第14期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 キャリアデザインセンター
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日付をもって、株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 キャリアデザインセンター
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。